

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 30.11.16 第 197 回国会第 3 号

11 月 16 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・柴山文部科学大臣、櫻田国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神山佐市君（自民）

- ・科学技術立国を実現するための教育改革に向けた具体的な取組について、柴山大臣に伺いたい。
- ・H3 ロケットは、多様なニーズに応えるものであり、着実に開発を進めることが重要であると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・次世代放射光施設は我が国の科学技術の発展のみならず、産学官連携の中核拠点として期待されると考えるが、現在の進捗状況及び柴山大臣の意気込みについて伺いたい。

高木啓君（自民）

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2020 年東京大会）開催に向け、政府として何に力を入れて取り組むべきであると認識しているか、櫻田大臣に伺いたい。
- ・2020 年東京大会に向けた文化プログラムに関する取組が不十分であると考えているが、文化プログラムの推進に向けた具体的な方針について、文部科学省に伺いたい。
- ・豊洲と築地間の環状 2 号線が暫定開通となることによる 2020 年東京大会の交通輸送計画の見直しの進捗状況について、政府に伺いたい。

村上史好君（立憲）

- ・柴山大臣にとって教育勅語はどのような存在であるのか伺いたい。
- ・学校における働き方改革については、教職員の業務負担の軽減を図ることにより、児童生徒と向き合う教員の時間を増加させることができることから、いじめ対策の一つとしても進めるべきものと考えているが、柴山大臣の見解を伺いたい。
- ・夜間中学の全国展開を進めるためには、地方公共団体の役割も重要であることから、文部科学省による更なる支援が必要であると考えているが、今後の夜間中学の設

置の見通しについて伺いたい。

- ・我が国の教育に対する公財政支出は OECD 加盟国中最低である。教育立国を掲げ、子どもは社会の宝と言うのであれば、人への投資としての教育への支出を増やすべきであると考えているが、教育予算の確保に対する柴山大臣の決意を伺いたい。

城井崇君（国民）

- ・2020 年東京大会に参加するボランティアの病気や事故に備え、ボランティア保険への加入を大会組織委員会の責任において徹底すべきと考えるが、櫻田大臣の見解を伺いたい。
- ・同大会において、医療等の高度な専門性が求められる人材は、ボランティアではなく有償スタッフとして雇用すべきと考えるが、櫻田大臣の見解を伺いたい。
- ・大学入試共通テストへの英語の民間試験導入について、試験問題の出題と対策問題集の販売が同一事業者により行われることは不適切であると考えているが、柴山大臣の見解を伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・我が国における定住外国人及び外国人児童生徒等に対する日本語教育に関する支援の現状について、柴山大臣の認識を伺いたい。
- ・国、地方公共団体、企業、地域コミュニティー等の多様な主体による外国人支援の仕組づくりを、日本語習得の機会提供を担う文部科学省が中心となって進めていくべきと考えるが、柴山大臣の見解を伺いたい。
- ・超党派の議員連盟により検討が進められている「日本語教育推進基本法案」について、柴山大臣の評価を伺いたい。

畑野君枝君（共産）

- ・東京医科大学医学部の入学試験における不当な得点調整は女性差別に当たり、許されるものではないと明言

すべきだと考えるが、柴山大臣の見解を伺いたい。

- ・学校現場における教員不足に対応するため、教職員定数の改善を計画的かつ抜本的に行うべきだと考えるが、柴山大臣の見解を伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・幼児期の子供たちは熱中症となるリスクが高いことから、小学校のみならず、幼稚園へのエアコンの設置を拡充すべきと考えるが、柴山大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省は「医学部医学科の入学者選抜における公正確保等に係る緊急調査」を行ったが、問題のあった大学を公表しない理由及び自主的に公表を行った大学に対する評価を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・学校における働き方改革の観点から、教員のライフステージに合わせた人事異動等に配慮すべきと考えるが、柴山大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省幹部職員による汚職事件を踏まえ、公募型事業や経常費補助等について、恣意的判断が入り込まないような制度設計を行う必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

笠浩史君（未来）

- ・従来の生涯学習政策局を総合教育政策局に改組した理由及びその経緯について、柴山大臣に伺いたい。
- ・総合教育政策局教育人材政策課の所掌として、教員の養成・採用・研修に係る業務だけでなく、教員の定数改善や働き方改革も含め、教員に係る政策を同課に一元化すべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。

2 原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

- ・柴山文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。